

---

○副議長（奥野詠子）休憩前に引き続き会議を開きます。

谷村一成議員。

〔10番谷村一成議員登壇〕

○10番（谷村一成）お疲れさまです。自由民主党富山県議会議員会の谷村一成です。よろしく願いいたします。

元日にかつて経験したことのない激しい揺れを観測した令和6年能登半島地震により、改めまして亡くなられた御遺族にお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。また、被災者支援や復旧・復興に当たっておられる全ての人々に対しまして、心から敬意を表します。

それでは初めに、令和6年能登半島地震について3問質問いたします。

1点目は、津波からの避難対策についてです。

午前中、鍋嶋、火爪両議員からも質問がありましたが、私からも質問いたします。

少し、先月に報道されていましたが、話をしたいと思っております。

元日の地震後、石川県珠洲市では、早いところで1分後に津波が到達しました。その後、繰り返し押し寄せられたと見られます。地震の発生から12分後、気象庁は大津波警報を発表しました。ある人は、テレビに映し出された津波の文字を見て車に飛び乗ったものの、道は通れず、車を乗り捨てて歩いていた途端、濁流に足を取られ、とっさに近くのカーブミラーにつかまり10分間。「膝まで水が来た。あれ以上津波が高かったらと思うと……」、「近所の人逃げ始めた

が、少しのんびりしてしまった。内心まさかと思って……」と話をしていました。一方、即座に逃げる選択をした多くの住民は、2011年の東日本大震災が教訓となったと話し、高台に避難した家族は「大きな地震があったら高台に逃げると家族で共有していた。全員無事だった」とのことです。

県内では31年ぶりに津波警報が発表され、富山市の検潮所では80センチの津波を観測しましたが、研究者が注目したのは、津波が陸地を駆け上がった高さ、津波の遡上高のようです。観測された津波の高さが80センチの場合、海拔1メートル以上の場所に避難すれば安全だと考えている人もいるかもしれませんが、津波はその3倍から4倍の高さまで駆け上がってくる危険性があるということです。

今回、県内の津波の遡上高は、入善町から朝日町までは1.4メートルから2メートル、射水市新湊マリーナでは1.7メートル、県内で最も高い数値を観測したのは氷見市の島尾海岸2.34メートルとのことでした。県東部と氷見市の一部で80センチと観測された津波の高さの2倍から3倍近くまで津波が押し寄せていたということになります。

幸い、富山県では津波での人的被害は出ませんでした。実は富山湾周辺には今回動いたと見られる断層のほかにも多数の活断層が存在しています。

県も公表していますが、代表的なもので呉羽山断層があります。津波の到達時間の速さが特徴で、富山市から魚津市では、5メートル以上の津波が地震発生から3分以内に到達すると予想されています。もう一つは西側断層、F45。長さはおよそ40キロメートル。津波が大きくて速いのが特徴です。

入善町では地震発生後の7分後に10.2メートルの津波、氷見市では10分後に7.2メートルの津波が到達するなど、県全体に高い津波が押し寄せると推定されます。

これは最悪のケースですが、津波の性質を正しく理解し避難行動につなげることが大事だと考えるところであります。

少し前置きが長くなりましたが、今回、多くの方が津波の到来を恐れ、避難所や高台に向かいましたが、今後、地震発生において沿岸部の住民が瞬時に津波の高さや到達時間の情報を確認し、適切な避難行動ができるのかが懸念されるところであります。

今回の地震では、津波発生時の短時間での避難行動の必要性が改めて認識されたことから、改めて、特に沿岸部における避難場所の検証と津波からの避難対策の検討が必要と考えますが、新田知事の所見をお伺いいたします。

次に、来年度から公開予定されているデジタル防災マップの利活用について質問します。

災害が発生すると、県や市町村、企業、個人などが同時並行で活動を始めます。基本的にはそれぞれが持っている情報を基に活動しているため認識相違が起きやすく、その結果、活動の重なりなどが起こってしまいます。

そういった事態を避けるため、情報の共有を行いますが、現場に状況が伝わらないといった問題も起こる可能性があります。理想は、それぞれの組織が同時並行で活動しつつ、同じ情報を持つことで状況認識が統一され、全体最適な災害対応ができることだと思います。

今回の震災では改めて、各組織が防災・災害情報を広く共有し、迅速的確に対応することが重要と感じました。

そして、被災した際に住民は、避難所や給水場所、ごみの廃棄場所、道路の通行止めの状況など、様々な情報を知りたいはずであります。また、被害の状況次第では、広域エリアでの情報が必要となるため、ワンストップで可視化できる基盤を構築することが理想であります。やはり自然災害時には様々な情報が必要となるため、各種情報をワンストップで可視化できるデータ連携基盤の構築と利活用が大きな課題と考えます。

来年度から公開予定のデジタル防災マップの充実や県民による利用促進に向けてどのように取り組んでいくのか、市町村との連携方針と併せて川津知事政策局長にお伺いいたします。

次に、黒部宇奈月キャニオンルート一般開放の見通しについて質問します。

毎年4月に営業を再開する黒部峡谷鉄道のトロッコ電車は、元日の能登半島地震による落石の影響で、鐘釣橋の線路の枕木や橋桁に損傷があり、樺平までの全線開通が遅れ、観光の目玉として期待されている黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。現在、被害の全容把握に向けた調査が行われていますが、復旧作業は雪解けを待つしかなく、全線開通の時期は見通せない状況であると、先日報道もされていました。

現在、黒部宇奈月キャニオンルートの旅行商品の販売が延期されています。旅行を計画していた方々は早期に情報が提供されることを期待しているはずですが、現状と今後の見通し、6月の一般開放に与える影響について、竹内地方創生局長にお伺いいたします。

2つ目の項目、こどもまんなか社会の実現に向けて6問質問いたします。

来年度当初予算案につきましては、最優先に能登半島地震からの復旧・復興、そして未来に向けた人づくりと新しい社会経済システムの構築に多くの予算が組まれていると理解しています。特にこどもまんなか社会の施策では、私立高等学校の授業料等減免の拡充やフリースクール等の利用料の支援、ヤングケアラーへの支援、困難な問題を抱える女性支援など、他県で例のない支援や全国トップクラスの支援が盛り込まれていると認識しております。

そこで、子育て世帯の経済的負担の軽減について質問いたします。

子育て世帯の経済的負担軽減のため、新年度の当初予算案には、ゼロから2歳児の保育料について、第3子以降に係る所得制限を撤廃するための予算が計上されています。低所得者にとっては第2子までについても経済的負担が大きいと感じており、子供が欲しくても断念する可能性も否めません。

経済的な理由から子供を持つことをためらうことがないように、今後は第1子、第2子の保育料のさらなる軽減も必要でないかと考えますが、松井こども家庭支援監にお伺いいたします。

次に、病児・病後児保育の広域受入れについてです。

子供が急に病気にかかった際に、預け先に悩む子育て家庭は多いと思います。安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めていくためにも、病児・病後児保育の充実や利便性の向上が必要と考えます。

病児・病後児保育については、今年7月からの広域受入れ開始に向けた準備が進められていますが、子育て家庭にとって具体的にどのようなメリットが生まれるのか、体制の構築に向けた見通しと併せて松井こども家庭支援監にお伺いいたします。

次に、保育士の処遇改善について質問します。

保育士は全国的に不足しており、子供たちの未来を担う保育士にとっても、保護者、社会にとっても深刻な社会問題となっています。厚生労働省が発表したデータによると、令和4年10月の保育士の有効求人倍率は2.49倍となっていました。ちなみに富山県は2.87倍と、全国に比べると高くなっています。

また、保育士の登録者数が多いが従事者は少なく、令和4年厚生労働白書によると、令和2年時点で保育士登録者数は約167万3,000人となっていますが、実際に保育の現場で働く従事者数は約64万5,000人しかいません。つまり、潜在保育士が約102万8,000人いることとなります。

保育士不足解消の鍵を握るのは潜在保育士と言われています。このことから、本県でも潜在保育士確保に向けた保育補助者雇用促進事業が新規予算として計上されていると理解しています。

厚生労働省の調査結果を見ても、保育士資格を持っている人の約半数が保育士として働くことを希望していないことが分かりました。保育士として働かない理由は幾つかあると思います。業務量が多く、子供たちの安全を守る重要な役割を担っているにもかかわらず、給与の低さが目立っている。処遇改善は進んではいるものの、他の職業と比べると依然として厳しい状況にある。また、休暇が少ない、休暇が取りにくいなどがありますが、これらの原因が解消された場合、6割以上が保育士として働きたいと回答している状況のようです。

そこで、国のこども未来戦略に伴い、来年度から保育士の4、5歳児配置基準が改善されますが、保育士不足という課題を抱えてい

る中においては、人材確保の強化やさらなる処遇改善の検討も必要ではないかと考えますが、松井こども家庭支援監にお伺いいたします。

次に、フリースクール等通所費用の支援について質問します。

文部科学省が昨年10月に公表した、令和4年度の児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によりますと、不登校児童生徒数は、小中学校の合計では29万9,048人に上ります。その数は前年度と比べ5万4,108人増加しており、不登校の児童生徒たちの居場所であるフリースクールのニーズは今後も増えていくと考えられています。

県では不登校の児童生徒の居場所を確保するため、来年度新たに、フリースクール等の学校以外の民間施設を利用する家庭に対して、その利用料や活動費を支援することとしています。補助率2分の1や補助上限額月1万5,000円が設けられています。フリースクールでは月当たり実質3万円から3万5,000円かかるところが多いと聞いています。不登校の児童生徒を持つ保護者は、仕事を犠牲にして子供を見ることになる可能性も高く、一部のみの支援では経済的に困難になるケースが多いのではないかとと思われるため、補助率や上限額の引上げの検討が必要と考えますが、荻布教育長に所見をお伺いいたします。

次に、県立高校再編に係る質問をします。

県立高校再編につきましては、今年度、5回にわたり県立高校教育振興検討会議が開催され、時代やニーズを踏まえ、県立高校の目指す姿や学科・コースの見直し等について検討が行われ、様々なテーマの充実を目指す内容が提言されました。

今後は、来年度から知事主宰の県総合教育会議において議論、検討を進めていくとのことですが、県立高校とは、生徒にとって、保護者にとって、地域にとってどのような場所であるべきと考えておられるのか、改めて新田知事の考えをお聞かせ願います。

高校教育の充実に当たっては、地域や産業界、保護者の意見を反映するとともに、こどもまんなかの観点から、これから高校生活を過ごす生徒たち自身の考えや思いも考慮していかなければならないと考えます。

一部の、看護科等に進学する生徒は具体的に将来を決めている生徒が多いと思われませんが、実際に中学の段階で具体的に将来を見据えて進学、そしてその後の進学や就職を意識できる生徒がどの程度いるのか疑問でもあります。

県立高校における学科・コースの見直しや充実は重要である一方で、高校進学時点において自らの将来を具体的に描いた上で学科・コースを選択できる生徒は多くないことから、高校進学以降でも進路選択の幅を確保できる仕組みも同様に考えていく必要があるのではないかと考えますが、荻布教育長に所見をお伺いいたします。

次に3項目め、本県経済の活性化について3点質問します。

御承知のとおり、本県は第2次産業のウエートが大きいものづくり県であります。近年は電子部品、デバイス、電子材料産業も盛んであり、産業ロボット、水密・気密ファスナー、ウォータージェット微粒化装置など、高度技術を有する産業群が盛んであり、また、高速通信対応の高性能スマホ部品、パソコン用ショックセンサー、セラミック発振子など、多くのオンリーワン企業が存在します。

これからのものづくりは、技術進化や社会の変化により大きく変



わろうとしており、DX（デジタルトランスフォーメーション）では、AIやIoTを用いることにより業務の効率化ができ、品質向上にもつながり、人とロボットが協調してものづくりを行い、また、Web3.0やメタバースなどを活用したリアルとバーチャルの融合が進み、新たなビジネスモデルが生まれると予想されています。

そこで、今月末に改定を予定されているものづくり産業未来戦略については、成長が見込まれる新分野や国の戦略など最新の動向を踏まえた上で、県民のウェルビーイング向上も意識しながら、本県独自の新たな観点や目標を盛り込むべきと考えますが、新田知事に所見をお伺いいたします。

次に、半導体産業との交流について質問します。

半導体といえば、受託製造世界最大手の台湾のTSMCが先月、熊本県の菊陽町に日本で初めてとなる巨大な工場を完成させ、大きく報道されていました。存在感の大きさは黒船に例えられるほどで、地元は経済波及効果への期待に湧いているとのこと。

日本の半導体産業は世界的にも注目されており、今後右肩上がり成長し、2030年には100兆円を超える規模になるとの予測もあります。また、日本での工場の新設発表が連続しており、今年は日本各地で半導体新工場の稼働ラッシュが起こるということでもあります。

そこで、本県も今後この流れにどのように乗るのが重要だと思います。県内企業の販路開拓、海外展開に加え、台湾からの企業誘致も見据え、今後は半導体産業を主とした経済交流を加速していく必要があると考えます。

県も来年度新たに、台湾の半導体産業との交流に取り組むこととしていますが、台湾企業との交流によりどのような効果を期待して

いるのか、また、当事業を契機として今後どのように経済交流を進めていくのか、中谷商工労働部長にお伺いいたします。

最後の質問です。

今後、市町村とも連携し、これから成長が期待できる産業分野の企業や、女性活躍や働き方改革に積極的に取り組むなど県民が働きたいと思える企業など、ターゲットを絞った誘致に取り組む必要があると思います。

企業誘致は、本県経済の活性化に加え、雇用の創出や移住の促進にもつながることから、一層推進していく必要があると考えますが、今後どのような戦略を持って取り組んでいくのか中谷商工労働部長にお伺いしまして、私からの質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

○副議長（奥野詠子）新田知事。

〔新田八朗知事登壇〕

○知事（新田八朗）谷村一成議員の御質問にお答えします。

まず、津波避難対策についての質問です。

今回の地震では、16時10分、県内で最大震度5強が観測され、2分後の16時12分には津波警報が発表、また、その1分後の16時13分には津波の第一波が到達されたとされています。

多くの住民の方々が車で避難したり、津波被害が想定されていない地域を含む広い範囲の方々が一斉に避難したため、県内の各所で道路渋滞が発生するなど、津波に対する避難行動が大きな課題となりました。

沿岸の市町では、県が平成28年度に公表した津波シミュレーションの調査結果を基に、津波ハザードマップを作成しておられます。

このハザードマップには、津波が起こった場合に浸水が想定される区域や津波の到達時間、避難場所に加え、避難する場合は徒歩が原則といった避難方法の基本ルールについても記載されています。先月開催した市町村との振り返り会議では、津波ハザードマップのさらなる周知が課題という意見が多数ありました。

県としても、地震発生直後の津波に対する避難行動についての検証が今回の地震の検証においては肝だというふうに考えております。幸い津波による人的被害はなかったわけですが、このような混乱が度重なると、その混乱によって思わぬ事故が起きる可能性もあることは懸念されます。なので、津波を正しく理解し適切に避難する、これに向けてしっかりと検証を進めてまいりたいと思います。

このために、今御提案させていただいております予算の中に、携帯電話の位置情報に基づく人流データを活用し、津波警報の直後にどれぐらいの人がどのように避難をしたのか、また、避難行動は適切であったのかなどについて分析、検証するための予算を提案させていただいております。

県としてはこうした検証結果を踏まえて、地域防災計画などの見直しに反映するとともに、安全な避難場所の確保及び津波ハザードマップの周知など、津波避難対策の推進について市町村と連携をして取り組んでまいります。

次に、県立高校の再編についての質問にお答えします。

本県教育の礎となっておりますのが第2期教育大綱であります。この第2期教育大綱では基本方針として、社会の変化とニーズに対応した高校や大学などの教育環境の充実を掲げています。生徒や保護者にとっての高校は、この基本方針で目標としております様々な

ニーズに対応した教育環境の整備が進められ、子供や若者が未来に希望を持って魅力ある教育を受けられる場所であるべきと考えています。

また、もう一つ、地域にとってという視点も御質問がありました。地域にとってという視点では、これも基本方針に述べられています、教育を通じた「ふるさと富山」の創生ということでもあります。学校や地域、企業などが連携をして子供たちの教育をまた深めていく、広げていく。そして、教育を通して地域の産業や社会を支える人材の育成や意欲のある若者たちを育み、そんな若者たちが県内に定着をする、そんなことを目標にしているところであります。

どうやってこの目標を実現していくかという、HOWの一つが高校の在り方ということになるかと理解をしております。そのHOW、目標を実現するために、県の教育委員会では、以前は令和の魅力と活力ある県立高校のあり方に関する検討委員会、そしてそれを受けて、昨年度から県立高校教育振興検討会議で検討を進めているところであります。

先月、総合教育会議を開催しましたが、そこでは教育振興検討会議での提言の素案、また検討状況について報告を受け、教育委員の皆さんと意見交換を行いました。

また今は、中学生に「どうして中学に行くのか」と聞くと「義務だから」と答える子が多いという話を聞いてちょっと愕然としましたが、中学生などは、市町村の教育委員会とも連携をして、義務だから行くのではなくて、楽しいから通う、そんなふうな場所にしていかなければならないと思います。

高校は義務ではないわけではありますが、やっぱりまずは楽しいと

ころにしていく必要もあろうかというふうに思います。ただ、中学生よりは大人も上になるわけですから、一歩二歩社会人に近づいているわけです。なので、やはり高校では学びの質というものが求められますし、そのために生徒にもより幅広い選択肢を確保してあげる必要があるというふうに考えます。また、社会人に近いという意味では、社会の変化やニーズ、これらを勘案して高校の在り方というものも検討する必要があるというふうに私は考えております。

今後にもこのように、こどもまんなかの視点に立って、高校の魅力ある教育環境づくりを進めてまいります。

私から最後になりますが、ものづくり産業未来戦略についての質問にお答えします。

国際情勢が流動化しております。国際的な物流あるいは国際的なサプライチェーンなどが、以前とは状況が変わってきているという環境変化があります。また、デジタルトランスフォーメーションというものはもう待たなしの状況、それから、2050年カーボンニュートラルの実現などグリーントランスフォーメーションに向けた機運の高まりなど、本県のものづくり産業を取り巻く環境は大きく変化していると捉えております。

環境や社会価値といった新たな価値の創出が求められていくことを踏まえまして、平成31年――5年前になりますが――に策定した新・富山県ものづくり産業未来戦略も改定をする時期になり、取り組んでおります。

改定戦略の案では、各企業が経済、環境、社会課題の解決に向けた投資により新たな価値をつくり出して、その活動を見える化することにより、顧客や社会の共感や支持を得ることで、企業の魅力や

評価が向上し、そこに投資や人材を呼び込む、そしてそれによってさらなる成長へとつなげる、このような好循環を目指していくこととしていきます。

具体的には、国内外で大きな投資が見込まれておりますグリーン、モビリティ、デジタル技術基盤、医薬・バイオ・ヘルスケアの成長産業分野での産学官が連携したオープンイノベーションによる研究開発、また、サーキュラーエコノミーなど新たな成長分野における異業種連携による価値の創出、また、経営者や従業員のウェルビーイングの向上、デジタル・バイオなどの先端技術を活用できる高度な技術人材の育成確保などに取り組むこととしておりまして、令和6年度当初予算案にもこれの関連予算を計上しております。

また、県内製造業の付加価値額を2030年に1兆8,400億円とすること、産学官連携の共同研究や女性人材に関する指標などについても意欲的な数値目標を設定できないか検討を進めています。

改定戦略を指針としまして、関係者と一丸となって、本県ものづくり産業のさらなる発展、成長に向けて取り組んでまいります。

私からは以上です。

○副議長（奥野詠子）川津知事政策局長。

〔川津鉄三知事政策局長登壇〕

○知事政策局長（川津鉄三）私からは、デジタル防災マップについての御質問にお答えいたします。

県では、令和3年度に設置いたしました富山県ビッグデータ活用プラットフォーム検討委員会の提言に基づき、県や市町村等が保有するオープンデータなどを一元的に管理いたしまして、地図等と連携させ、分かりやすく提供するための基盤として、データ連携基盤

を現在構築しており、今年の4月に運用開始を予定しております。

本基盤は、県や国、市町村等が保有するGISデータやセンサーデータ、施設データ等を地図上の分かりやすいインターフェースで提供するもので、令和6年度は、緊急性が高い防災関連のデータを市町村の切れ目のないシームレスデジタル防災マップとして公開することとしております。

この防災マップは、災害に備えた重要なデジタルインフラとなることから、4月の第1弾のリリースでは、まず県内全域で市町村が指定する避難所のデータやハザードマップに加え、河川水位など県が有するセンサーデータを掲載することとしております。

また、この防災マップの利便性を高めるためには、できるだけ多くのデータを掲載していく必要があると考えており、新年度は危機管理局や市町村と連携いたしまして、地震防災マップ情報、市町村が有する河川やため池の水位等のセンサーデータ、様々なオープンデータなどを順次追加いたしまして、内容の拡充に努めることとしております。

データ連携基盤は、様々な情報を提供できる拡張性の高いデジタルインフラでありますことから、今後は市町村との連携をさらに深め、防犯や観光などの分野にも拡大いたしまして、県民や事業者の利便性向上、利用促進に努めてまいります。

以上であります。

○副議長（奥野詠子）竹内地方創生局長。

〔竹内延和地方創生局長登壇〕

○地方創生局長（竹内延和）黒部宇奈月キャニオンルートに係る御質問にお答えをいたします。

黒部宇奈月キャニオンルートを含む旅行商品につきましては、御質問にもありましたとおり、能登半島地震による落石で黒部峡谷鉄道の鐘釣橋が損傷し、黒部峡谷鉄道の全線開通時期が不明となったため、1月29日から予定していた販売開始を延期しております。黒部峡谷鉄道の全線開通時期が発表され、キャニオンルートの予定どおりの開始が可能であれば、速やかに販売開始時期を決定し、販売を開始したいと考えております。

一方、黒部峡谷鉄道の全線開通時期によりましては、6月30日の一般開放・旅行商品化の開始を延期せざるを得ない可能性もあります。黒部峡谷鉄道の全線開通時期が示されることを待っているところでございます。

県といたしましては、黒部峡谷鉄道の全線開通時期が示されれば、6月30日のルート開始の可否、また仮に延期する必要がある場合には、延期後の開始時期と旅行商品の販売開始時期について速やかに決定できるよう、様々な場合を想定し、関係者と協議しているところでございます。

御指摘のとおり、新たな観光ルートの誕生を心待ちにさせていただいている皆様が多うございますので、ルート開始時期及び旅行商品販売開始時期が決定した際には、遅滞なく情報提供できるように対応してまいります。

以上でございます。

○副議長（奥野詠子）松井こども家庭支援監。

〔松井邦弘こども家庭支援監登壇〕

○こども家庭支援監（松井邦弘）私から3つの御質問についてお答えをいたします。



まず、保育料についての御質問にお答えをいたします。

保育料については、国の無償化の対象とならないゼロ歳から2歳児の保育料について、県と市町村と連携して、一定の低所得世帯の第1子、第2子に対する無償化や軽減を実施しておりまして、また第3子以降については、県と市町村がさらに連携し、所得要件を撤廃し保育料を完全無償化とするため、新年度予算案に必要経費を計上したところでございます。

また、県内の市町村におきましては、保育料の無償化や軽減の対象を第2子、さらに第1子へも拡充するなど、地域の実情に応じた子育て支援策の一環として独自に取り組まれているところでございます。

さらなる支援の拡充については、国の動向や裏づけとなる財源の確保が重要と考えており、引き続きあらゆる機会を通じて国に対して強く働きかけていくとともに、今後とも、経済的支援をはじめとした子育て支援の充実に取り組んでまいります。

次に、病児・病後児保育についての御質問にお答えをいたします。

病児・病後児保育の広域受入れのメリットとして、例えば通勤途中や勤務先近くの施設を利用することが可能となり、子育てと仕事の両立に取り組みやすくなるといったことが考えられます。また、病児・病後児を受け入れる保育施設にとっても利用者の増加が見込まれるということも考えられます。

このため、今年度は病児・病後児保育の広域化に参加を希望する市町村と共に、担当課長会議や個別の意見交換会などにおいて、一部の圏域では既に広域化が図られていることを踏まえつつ、広域化に向けた仕組みや運用などについて協議しているところでござい

す。

その中で、市町村間の公平性を確保するため、市町村間で利用人数に応じた協定金の精算制度を導入することとし、県は協定金の確定や市町村への通知などの支援を行うこととしております。本年7月の開始に向けて、今後さらに詳細な仕組みの検討や参加市町村との協定の締結、子育て家庭の周知などに取り組むこととしておりまして、こうした病児・病後児保育施設の広域受入れを支援することにより、安心して子育てと仕事が両立できる環境づくりをさらに進めてまいります。

最後に、保育人材確保や処遇改善についての御質問にお答えをいたします。

まず、保育人材の確保については、これまでも、保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の掘り起こしや職場環境への支援に加えまして、保育士養成校の学生への就学資金貸付や情報レターの送付、それから高校生に保育士の魅力を伝える保育所体験バスツアーの実施などに取り組んできたところでございます。

また、新年度予算案において市町村と新たに連携する事業の一つとして、潜在保育士を保育補助者として雇用し、保育現場への段階的な復帰を促進するために要する経費を計上したところでございます。

次に、保育士の処遇改善については、これまでも、経験年数による加算や研修や技能を積んだ者への加算、保育士の収入の3%相当の引上げなどが行われてきており、また、昨年12月に公表されました国のこども未来戦略の中で、民間給与動向等を踏まえた保育士などのさらなる処遇改善を進めることが盛り込まれまして、今後国に

において具体化の検討が進められていくこととなります。

県としましては、こうした国の動きを注視しながら、引き続き国に対して保育士の人材確保や処遇改善への支援の拡充について要望をしていくとともに、今後とも市町村や関係団体との協議、連携を重ねながら、保育人材の確保など保育環境の充実強化に取り組んでまいります。

以上でございます。

○副議長（奥野詠子） 荻布教育長。

〔荻布佳子教育長登壇〕

○教育長（荻布佳子） 私からは2問お答えをいたします。

まず、フリースクールなどの利用料の補助制度についての御質問にお答えをいたします。

新年度当初予算案に新規事業として計上をしておりますフリースクール等通所児童生徒支援事業は、学校に行きづらさを感じていたり、どこにも相談・指導を受けていなかったりする子供たちが、フリースクールなどを学校以外の居場所の選択肢の一つと捉え、社会と関わる機会が増えることで社会的自立につながるきっかけとなることを期待するものでございます。

議員から御指摘のありました、補助率2分の1や補助上限額月1万5,000円の設定に当たりましては、施設によって規模、活動内容、また利用料や活動費などが様々でありますことや、一人一人が利用する頻度も異なっていることなどもございまして、他県の実施状況や県内の不登校児童生徒が実際に利用している施設の状況、そして不登校を考えるネットワークの方々の要望、御意見を踏まえて設定をしたところでございます。

担当課で調査をいたしましたところ、今年度、全国でこうした取組を実施しているのは5県であり、この5県は全て補助対象を経済的に支援が必要な家庭に限定しているのに対しまして、本県は全ての家庭を対象とする予定のものでございます。また、補助上限額の1万5,000円は、この中でも最も高い上限額としているところでございます。

この事業は、新年度から新たに始める事業であることもございまして、今後事業を進めていく中で、県内の施設の状況や支援対象世帯の皆さんの状況、また他県の状況なども踏まえて、さらに研究をしてみたいと考えております。

次に、高校での進路選択の幅の確保についての御質問にお答えいたします。

昨年度実施した高校生や保護者などを対象にしたアンケートでは、「学習内容について望むこと」といった設問に対して、「進路に役立つ科目の時間を増やす」、あと「進路希望や興味・関心に基づいて選択できる多様な科目を増やす」といった回答が多かったことから、高校入学後の進路選択に対応できる仕組みを整えることは重要と考えております。

これまでも、県立高校では生徒の幅広い多様なニーズに応えられるよう努めてきており、例えば普通科では、進路希望に応じた教科・科目や少人数指導のクラスを設定して、また職業科では、専門科目のみならず、進学にも対応したカリキュラムを工夫してきております。

また、総合学科では、進路希望に合った分野で幅広く柔軟に科目選択ができますほか、普通科と職業科が併設され総合選択制が導入

されている学校では、学科の枠を超えた科目選択ができるようにしております。

そして、さらに魅力ある学科・コースとなるよう、県立高校教育振興検討会議において議論を重ねてきておりまして、先般、各学科ごとの見直しや充実の具体策などを取りまとめた提言の素案が示されたところです。

その素案では、様々な学科構成や規模の学校をバランスよく配置することが望ましいとされ、また、例えば工業科では、中学生の選択肢を広げられるよう、入学後に学科を選択できる一括募集の導入について検討することが望ましいなどとされております。

新年度はこの提言を基に、総合教育会議でさらに議論を深めていただきたいと考えており、会議での御意見も踏まえながら、引き続き県立高校での教育が高校生のよりよい進路選択につながるよう努めてまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○副議長（奥野詠子）中谷商工労働部長。

〔中谷 仁商工労働部長登壇〕

○商工労働部長（中谷 仁）私からは、まず、台湾の半導体産業との交流についてお答えをいたします。

デジタル技術の進展等に加え、経済安全保障の観点からも、国内での半導体製造の需要が高まっておりまして、県内でもこのところ半導体関連の大手の企業立地が進んでいるところでございます。電子デバイス産業の集積が進む本県において、半導体産業が盛んな台湾と経済交流を進めることは、経済の活性化に大きく寄与するものと考えております。

このため、新年度において、台湾電子設備協会の会員企業で構成されます経済訪問団を本県に招き、県内企業との交流を図る予定としております。

この協会は、半導体関連の部品、設備等を製造する企業など約280社から成る有力な業界団体であります。これまで日本では、九州地方において、産業団体、産学官連携の推進団体等とMOUを締結し、ビジネスマッチング会を開催するなど、海外との経済交流に活発に取り組んでおられます。

去る2月21日、新田知事が台湾を訪れた際には、協会の王事務局長に直接歓迎の意をお伝えしたところでございます。訪問時期など詳細は今後協議を進めることとしておりまして、来県時には、県内企業の視察のほか、富山県、台湾双方の企業の間で情報交換や商談を行うネットワーキング等を実施したいと考えております。

半導体産業は関連する技術、製品の幅が広く、富山県、台湾双方の企業がウィン・ウィンの関係で協力できる領域、分野も大いにあると考えております。今後、協会との交流を継続的に進める中で、県内企業と台湾の半導体関連企業とのビジネスチャンスの拡大につながるよう取り組んでまいります。

次に、企業誘致の推進についてお答えをいたします。

県ではこれまで、日本海側屈指の工業集積を生かし、電子デバイス、機械、金属、医薬品など、幅広いものづくり分野において企業誘致を進めてきました。今後は、先ほど新田知事から答弁がありましたように、富山県ものづくり産業未来戦略において成長産業として位置づけておりますグリーン、バイオ、半導体などの分野の企業を中心に、積極的に本県への立地を働きかけていきたいと考えてお

ります。

また、近年は、製造業以外の企業誘致にも積極的に取り組んでおりまして、令和4年4月にIT・オフィス系企業立地助成金を創設いたしました。IT企業を中心に、大都市圏からの企業誘致にも取り組んでおります。先般も大阪のIT企業が本県にオフィスを設置するなど、着実に成果も出始めているというふうに考えております。

一方、本県ではまだまだ若い女性の流出に歯止めがかかっていないことから、女性活躍の推進に積極的な企業を誘致するために、昨年4月に本助成制度を拡充いたしました。また、新年度予算案において、女性活躍に積極的な企業に対してプッシュ型の誘致プロモーションを行う費用を計上しております。

今後とも、市町村と連携をし積極的に誘致活動を展開するとともに、多くの女性や若者が本県で働きチャレンジできる環境を整え、県内経済を牽引する企業の投資を呼び込んでまいります。

以上でございます。

○副議長（奥野詠子）以上で谷村一成議員の質問は終了しました。